

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	97,086,960	固定負債	14,555,934
有形固定資産	91,795,424	地方債等	11,522,772
事業用資産	58,246,027	長期未払金	9,512
土地	52,083,108	退職手当引当金	3,023,649
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,713,835	その他	-
建物減価償却累計額	11,206,315	流動負債	2,318,133
工作物	943,692	1年内償還予定地方債等	1,559,709
工作物減価償却累計額	342,336	未払金	10,699
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	301,625
航空機	-	預り金	446,101
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	16,874,067
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	54,043	固定資産等形成分	99,079,915
インフラ資産	33,263,791	余剰分(不足分)	15,662,462
土地	25,380,335		
建物	611,541		
建物減価償却累計額	148,218		
工作物	20,912,133		
工作物減価償却累計額	13,728,323		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	236,323		
物品	920,247		
物品減価償却累計額	634,642		
無形固定資産	22,384		
ソフトウェア	22,384		
その他	-		
投資その他の資産	5,269,153		
投資及び出資金	323,978		
有価証券	-		
出資金	323,978		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	219,729		
長期貸付金	-		
基金	4,743,282		
減債基金	-		
その他	4,743,282		
その他	-		
徴収不能引当金	17,836		
流動資産	3,204,560		
現金預金	1,038,583		
未収金	174,095		
短期貸付金	-		
基金	1,992,955		
財政調整基金	1,992,955		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	1,073		
繰延資産	-		
資産合計	100,291,520	純資産合計	83,417,453
		負債及び純資産合計	100,291,520

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	39,539,412
業務費用	14,939,366
人件費	5,459,434
職員給与費	3,803,077
賞与等引当金繰入額	301,625
退職手当引当金繰入額	173,495
その他	1,181,237
物件費等	8,704,012
物件費	7,523,407
維持補修費	258,616
減価償却費	912,291
その他	9,698
その他の業務費用	775,920
支払利息	69,252
徴収不能引当金繰入額	18,426
その他	688,241
移転費用	24,600,047
補助金等	16,857,218
社会保障給付	6,684,004
他会計への繰出金	1,054,406
その他	4,419
経常収益	1,231,788
使用料及び手数料	694,974
その他	536,814
純経常行政コスト	38,307,624
臨時損失	157,316
災害復旧事業費	53,168
資産除売却損	104,148
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	33,888
資産売却益	33,888
その他	-
純行政コスト	38,431,052

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	82,779,830	98,679,458	15,899,628
純行政コスト()	38,431,052		38,431,052
財源	38,851,147		38,851,147
税収等	22,587,046		22,587,046
国県等補助金	16,264,101		16,264,101
本年度差額	420,095		420,095
固定資産等の変動(内部変動)		187,803	187,803
有形固定資産等の増加		1,379,973	1,379,973
有形固定資産等の減少		1,096,946	1,096,946
貸付金・基金等の増加		944,871	944,871
貸付金・基金等の減少		1,040,095	1,040,095
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	22,568	22,568	
その他	194,959	190,085	4,874
本年度純資産変動額	637,622	400,457	237,166
本年度末純資産残高	83,417,453	99,079,915	15,662,462

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
[業務活動収支]	
業務支出	38,595,672
業務費用支出	13,995,625
人件費支出	5,470,778
物件費等支出	7,774,388
支払利息支出	69,252
その他の支出	681,206
移転費用支出	24,600,047
補助金等支出	16,857,218
社会保障給付支出	6,684,004
他会計への繰出支出	1,054,406
その他の支出	4,419
業務収入	39,431,575
税込等収入	22,566,969
国県等補助金収入	15,668,996
使用料及び手数料収入	694,974
その他の収入	500,636
臨時支出	53,168
災害復旧事業費支出	53,168
その他の支出	-
臨時収入	45,765
業務活動収支	828,500
[投資活動収支]	
投資活動支出	2,133,962
公共施設等整備費支出	1,390,983
基金積立金支出	714,979
投資及び出資金支出	3,000
貸付金支出	25,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,468,854
国県等補助金収入	549,340
基金取崩収入	830,821
貸付金元金回収収入	25,000
資産売却収入	63,693
その他の収入	-
投資活動収支	665,108
[財務活動収支]	
財務活動支出	1,481,979
地方債償還支出	1,481,979
その他の支出	-
財務活動収入	963,300
地方債発行収入	963,300
その他の収入	-
財務活動収支	518,679
本年度資金収支額	355,287
前年度末資金残高	947,769
本年度末資金残高	592,482

前年度末歳計外現金残高	459,666
本年度歳計外現金増減額	13,565
本年度末歳計外現金残高	446,101
本年度末現金預金残高	1,038,583

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体附属明細書

ア. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(ア) 資産項目の明細

a 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	69,265,934	1,179,855	651,111	69,794,678	11,548,651	396,507	58,246,027
土地	51,922,435	242,438	81,766	52,083,108	-	-	52,083,108
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	16,069,927	787,263	143,346	16,713,835	11,206,315	352,474	5,507,520
工作物	847,572	96,121	-	943,692	342,336	44,033	601,356
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	425,999	54,043	425,999	54,043	-	-	54,043
インフラ資産	46,612,738	910,094	382,500	47,140,332	13,876,540	402,343	33,263,791
土地	25,321,027	59,308	0	25,380,335	-	-	25,380,335
建物	611,541	-	-	611,541	148,218	27,900	463,323
工作物	20,424,299	734,937	247,103	20,912,133	13,728,323	374,442	7,183,810
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	255,872	115,848	135,396	236,323	-	-	236,323
物品	891,019	45,789	16,561	920,247	634,642	68,062	285,605
合計	116,769,691	2,135,738	1,050,171	117,855,257	26,059,834	866,911	91,795,424

b 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,436,544	37,497,279	2,174,256	2,172,694	337,539	227,314	10,400,402	58,246,027
土地	4,565,902	34,879,691	1,055,894	1,885,108	304,441	26,060	9,366,012	52,083,108
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	806,319	2,451,891	1,070,171	201,929	33,098	108,296	835,816	5,507,520
工作物	64,322	135,282	24,564	85,658	-	92,958	198,573	601,356
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	30,415	23,628	-	-	-	-	54,043
インフラ資産	12,556,750	-	-	20,407,192	-	-	299,850	33,263,791
土地	5,346,107	-	-	20,034,229	-	-	-	25,380,335
建物	164,511	-	-	-	-	-	298,812	463,323
工作物	6,812,559	-	-	370,213	-	-	1,038	7,183,810
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	233,573	-	-	2,760	-	-	-	236,323
物品	161,061	35,428	6,328	2,999	0	59,429	20,360	285,605
合計	18,154,355	37,532,707	2,180,584	22,582,885	337,539	286,742	10,720,611	91,795,424

令和元年度 国立市全体財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
- ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
- ただし、道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。
- イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
- 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
- 取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
- ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。
- 無形固定資産・・・・・・・・取得原価
- ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
- 取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- 出資金
- ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
- イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- 有形固定資産(リース資産を除きます)・・・・・・・・定額法
- なお、主な耐用年数は、次のとおりです。
- 建物 4 年～50 年
- 工作物 8 年～60 年
- 物品 2 年～20 年

無形固定資産(リース資産を除きます)・・・・・・・・定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件当たりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- 徴収不能引当金
- 未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- 長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- 退職手当引当金
- 期末自己都合要支給額を計上しています。
- 賞与等引当金
- 翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ファイナンス・リース取引
- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
- 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

- イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行います。
- オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

- (6) 全体資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、国立市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (7) 採用した消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等
該当する事項はありません。

3 重要な後発事象
該当する事項はありません。

4 偶発債務
該当する事項はありません。

5 全般的な追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	その他	全部連結	-
介護保険特別会計	その他	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	その他	全部連結	-

連結の方法は、次のとおりです。

地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。
ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。
したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業特別会計	企業債残高	6,817,447千円
	他会計繰入金	1,054,406千円

- (2) 出納整理期間
地方自治法第235条の5の規定に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。
- (3) 表示単位未満の取扱い
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。
今年度は、該当する資産はありません。